

TUESDAY
29
August

東京外国為替市場 29日 17:00JST
1米ドル=108.50~51円

日経平均 29日終値(前営業日比)
19,362.55(-87.35)

NY株式指数 28日終値(前営業日比)
ダウ30種 21808.40(-5.27)
ナスダック 6283.02(+17.38)

時事通信社 ニューヨーク総局
70 E 55th St 4th FL
New York, NY 10022-3395
Phone: (212) 750-4870

JJI News Bulletin
時事速報
NEW YORK

29 August 2017 JJI News Bulletin



【早読み!週刊誌】

お盆休みで「孫疲れ」(18~27日発売)

6



求人倍率、1.52倍に上昇

失業率は2.8%-7月

16



マーケット情報

クロスレート
為替・株価チャート

19

SCHEDULE
SCHEDULE

4



米公民権運動の指導者、キング牧師の像で除幕式=ジョージア州アトランタ、28日(EPA=時事)

北米トップニュース 3

北朝鮮ミサイル、北海道上空を通過 太平洋に落下 09年以来

NAFTA、離脱手続きも=トランプ米大統領、壁建設費「メキシコが払う」.....	3
来月5日にも非公式協議=麻生氏訪米、貿易問題が焦点-日米対話.....	5
米南部のハリケーン死者9人に=大統領、全面支援を表明.....	5

北朝鮮ミサイル発射関係 5

北朝鮮ミサイル、危険な予告なき発射=日本上空通過は5回目.....	5
北朝鮮、 Guam狙わず日本標的=米挑発は回避か.....	7
北朝鮮の意図読み切れず=米政権、同盟国標的に苦慮-弾道ミサイル発射.....	7
国連安保理、緊急会合へ=北朝鮮ミサイル発射で対応協議.....	7
韓国、追加挑発に備え厳戒=爆弾投下訓練で対抗.....	8

ハリケーン・ハービー関係 8

米メキシコ湾の原油生産、約19%が停止=「ハービー」の影響で-内務省.....	8
ハリケーン「ハービー」、下期の米GDPへの影響は軽微=JPモルガン.....	8
「ハービー」、米国の中南米向け燃料輸出に打撃.....	8
ハリケーン対応で非常備蓄原油の放出必要なし=IEA.....	9
米燃料価格が急騰=「ハービー」の影響による製油所減産で.....	9
ハリケーン「ハービー」の損害額、「カトリーナ」を大きく下回る見通し=再保険会社.....	9

米国経済 9

トランプ氏のNAFTA離脱警告「今に始まったことでない」=トルドー・カナダ首相.....	9
メキシコ大統領が来週訪中=対米貿易依存を抑制へ.....	9

JJI-Web News Service

あの記事をもう一度読みたい!
そんな時は<http://jjiweb.jji.com>で過去記事検索

JJI-webは写真、統計、グラフも満載

米原油在庫、前週比210万バレル減=25日までの1週間—ロイター暫定調査	10
米大使との会談延期=世耕経産相	10
米国産業 10	
米フィットビット、腕時計型情報端末を投入=アップルに対抗	10
アップル、来月12日に新製品発表=新型iPhoneか—米紙	10
米ダウ・ケミカル、サウジアラムコとの合弁会社株式を追加取得へ=出資比率50%に	11
エアースペンサーのハウツービデオを発表=米社〔BW〕	11
セゾン情報システムズがSAPサポートを切り替え=米リミニ〔BW〕	11
マイニング機を多数のユーザーが推奨=Hマイナーズ〔GNW〕	11
英製薬アストラゼネカ、米バーグと提携=創薬へのAI活用で	11
米国政治 12	
トランプ氏、趣意書署名か=ロシアの巨大ビル計画—米報道	12
トランプ大統領に隠蔽疑惑=ロシア介入問題で捜査—米TV	12
米国社会 12	
軍用兵器の警察払い下げ解禁=トランプ米大統領、前政権の禁止撤回	12
反捕鯨団体、過激な妨害断念=ハイテク日本船にかなわず	13
カナダ 13	
米ブリストルと第一三共、がん治療薬の臨床試験を共同で実施	13
中南米 13	
メキシコ国営石油ペメックス、国内燃料供給を保証=「ハービー」の影響でも	13
7月の失業率3.2%に改善=メキシコ	13
ブラジル成長率、改革案可決なら来年初めに2.5%へ=メイレス財務相	14
秋篠宮ご夫妻、来月チリへ	14
ベネズエラ石油相、ロシアとサウジアラビアを訪問=来月22日のウィーン会合を前に	14
北朝鮮ミサイル・日本の対応関係 14	
政府、北朝鮮へ一層の圧力=新制裁決議目指す—ミサイル、日本を通過	14
新幹線、一時運転見合わせ=北ミサイル、通勤に影響—JR	14
Jアラート、一部自治体で不具合=12道県に配信—総務省消防庁	15
対応に追われる自治体=危機管理職員ら続々登庁—防災訓練中止、休校も・北ミサイル	15
サンマ船、落下海域で操業=漁業者「すぐ避難できない」—北朝鮮ミサイル発射	16
日本、その他のニュース 16	
求人倍率、1.52倍に上昇=失業率は2.8%—7月	16
TPP修正要望が噴出=絞り込み難航も—首席会合	16
ビットコイン、高値で推移=分裂騒動から1カ月、安心感回復	17
パチンコ出玉3分の2に=ギャンブル依存対策—閣僚会議	17
日産、19年にも中国専用EV=東風汽車と共同開発	17
みちびき4号機、10月10日打ち上げ=H2A・36号機で—三菱重など	18
人事・訃報 22	
秋吉節氏死去(元塩野義製薬副社長)	22
スポーツ 22	
シャラポワが2回戦へ=江口、初戦敗退—全米テニス開幕	22
新聞各紙から 22	

北米トップニュース

北朝鮮ミサイル、北海道上空を通過

太平洋に落下、09年以来

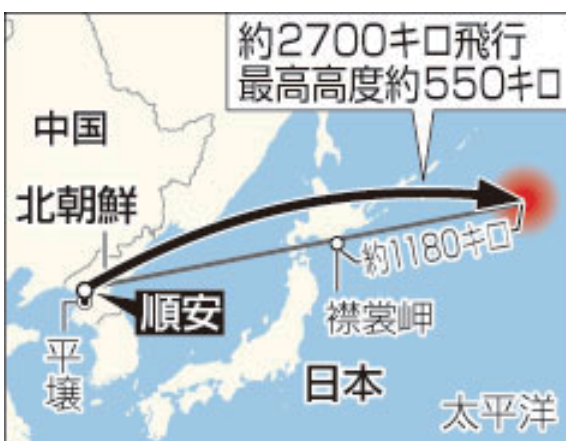
北朝鮮は29日午前6時前、弾道ミサイル1発を発射した。日本政府などによると、ミサイルは北海道の渡島半島上空を通過し、襟裳岬東方約1180キロの太平洋上に落下した。北朝鮮のミサイルが沖縄以外の日本上空を通過したのは2009年4月以来で、外交ルートを通じて北朝鮮に嚴重抗議した。安倍晋三首相は首相官邸で記者団に「これまでにない深刻かつ重大な脅威であり、地域の平和と安全を著しく損なうものだ」と非難した。

首相は「発射直後からミサイルの動きを完全に把握しており、万全の態勢を取った」と強調。「いかなる状況にも対応できる緊張感をもって、国民の安全、安心の確保に万全を期していく」と表明した。

首相はトランプ米大統領と約40分間電話で会談し、北朝鮮に対し圧力を強化していくことで一致した。トランプ氏は「米国は同盟国である日本と100%共にある」と伝えた。日米韓3カ国は、国連安全保障理事会に対し、緊急会合の開催を要請。河野太郎外相もティラーソン米國務長官と電話で対応を協議した。

臨時で記者会見した菅義偉官房長官らによると、午前5時58分、平壤近郊の順安から1発の弾道ミサイルが発射され、6時12分に襟裳岬東方の太平洋上の排他的經濟水域（EEZ）外に落下した。ミサイルは日本海上空で三つに分離した可能性があるという。日本領域には落下しておらず、航空機や船舶への被害も確認されていないと説明。自衛隊による破壊措置も実施しなかった。

韓国軍によると、北朝鮮が発射したミサイルの飛行距離は約2700キロと推定され、最高高度約550キロに達したとみられる。これに関し、小野寺五典防衛相は「(通常より高い高度に打ち上げる) ロフテッド軌道ではない」と述べるとともに、北朝鮮から発射通告はなかったと説明。ミサイルの種類について、北朝鮮が5月に発射した新型中距離弾道ミサイル「火星12」の可能性があるとの見方も示した。



ミサイル発射の情報を受け、日本政府は全国瞬時警報システム（Jアラート）を作動させ、自治体などを通じて国民に注意喚起した。

政府は同日午前、首相官邸で国家安全保障会議（NSC）を開催。首相は関係省庁に対し、(1) 国民に迅速な情報提供 (2) 不測の事態に備え万全の態勢を構築 (3) 北朝鮮の動向を含め情報収集と分析を徹底一するよう指示した。

北朝鮮の弾道ミサイルをめぐっては、1998年8月と09年4月に東北地方上空を通過し、太平洋上に落下。12年12月と16年2月には、沖縄県上空を通過している。



日米首脳電話会談終了後、記者団に内容を説明する安倍晋三首相＝29日午前、首相官邸

NAFTA、離脱手続きも＝トランプ米大統領、壁建設費「メキシコが払う」

【ワシントン時事】トランプ米大統領は28日、記者会見でメキシコ、カナダと再交渉中の北米自由貿易協定（NAFTA）について、結果に納得できない場合に備え、「合意前に離脱手続きを始めなければならない」と語った。交渉相手を揺さぶる狙いがあるとみられる。

また、公約とするメキシコ国境の壁建設については「いずれにせよメキシコが費用を支払う」と主張。米議会が慎重姿勢を見せている壁建設に巨額の予算を充てたととしても「(政府機関の閉鎖が) 必要ないことを願っている」と語った。メキシコは一貫して、建設費は負担しないと強調している。

トランプ氏は27日にもツイッターにNAFTA打ち切りの可能性やメキシコに壁建設費を負担させる意向を投稿し、対外強硬姿勢をアピールしていた。

SCHEDULE

欧米の動き



〔29日(火)〕

〔海外〕 時間はJST

- ◆米レッドブック週間小売売上高(午後9時55分)
- ◆6月の米S&Pケース・シラー住宅価格(午後10時)
- ◆8月の米消費者景気信頼感(午後11時、コンファレンス・ボード)
- ◆米7年債入札(30日午前2時、財務省)
- ◆API米週間原油在庫(30日午前5時半)
- ◆決算=米ベスト・バイ

日本の動き



〔30日(水)〕

- ◆7月の商業動態統計(午前8時50分、経産省)
- ◆8月上旬の貿易統計(午前8時50分、財務省)
- ◆労政審労働条件分科会(午前10時、厚労省)
- ◆7月の自動車大手8社の生産・販売・輸出実績(午前11時=SUBARU<7270>、スズキ<7269>、ダイハツ、午前11時半=マツダ<7261>、午後1時半=トヨタ<7203>、日産自<7201>、三菱自<7211>、午後2時=ホンダ<7267>)
- ◆当日実施の交付税・譲与税配付金特会借入金入札結果(午後1時、財務省)
- ◆28日現在の石油製品価格(午後2時、エネ庁)
- ◆エネルギー情勢懇談会(午後2時、経産省)
- ◆17年産米の作柄概況(午後4時、農水省)
- ◆上場=UUUM<3990> がマザーズ
- ◆メイ英首相来日(9月1日まで)
- ◆江崎北方担当相記者会見(根室市)
- ◆自民党額賀派研修会(31日まで、軽井沢町)

来月5日にも非公式協議＝麻生氏訪米、貿易問題が焦点一日米対話

麻生太郎副総理兼財務相は29日の閣議後記者会見で、9月に米国を訪問し、ペンス米副大統領と非公式に会談すると発表した。会談は同月5日にも行われる。10月の開催で調整している日米経済対話の次回会合の議題について協議する。トランプ米政権が対日貿易赤字の削減に意欲を見せる中、貿易問題の扱いが最大の焦点となる。

麻生副総理は訪米の狙いについて「(経済対話で取り組む) 3本柱を決めてあるのでその話をやっていく。年内開催に向けていろいろと調整しなければいけない」と語った。4月の初会合で決めた「貿易・投資のルール」「経済・構造政策の協力」「分野別協力」の三つの柱を中心に意見を交わす考えだ。

日米対話をめぐっては、今月訪米した河野太郎外相が米通商代表部(USTR)のライトハイザー代表と会談し、両国間の個別の貿易問題に関する協議を加速していくことを確認した。米政府は対日貿易赤字や、日本が発動した冷凍牛肉の緊急輸入制限(セーフガード)に懸念を示しており、自動車や農産物などの個別分野をどの程度経済対話で議論するか日米間で調整する。

米国がメキシコ、カナダと行っている北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉についても意見を交わすとみられる。米国はNAFTA再交渉で、自動車・同部品の関税を優遇する「原産地規則」の厳格化のほか、他国の通貨安誘導を制限する「為替条項」の導入を検討している。再交渉の結果が日本の自動車メーカーの戦略などにも影響が及ぶ恐れがあり、日本政府は非公式協議を通じてトランプ政権の姿勢を確認したい考えだ。

米南部のハリケーン死者9人に＝大統領、全面支援を表明

【ニューヨーク時事】米南部テキサス州を直撃した大型ハリケーン「ハービー」で、ワシントン・ポスト紙(電子版)は28日、ハービーに関連するとみられる死者が9人になったと報じた。テキサス、ルイジアナ両州では週後半まで雨が降り続く見通しで、犠牲者が増える恐れがある。一方、洪水に見舞われているテキサス州ヒューストンでは、28日も救助活動が続けられた。

トランプ大統領は記者会見で、「(被災地を)全面的に支援する」と述べた。大統領はメラニア夫人と29日にテキサス州を視察する。

ハービーによる降雨は最大1270ミリに達する恐れがあり、当局は最終的に3万人以上が一時避難を余儀なくされると推定している。アボット・テキサス州知事は「まだ始まりにすぎない」と語り、警戒を呼び掛けた。



28日、洪水に見舞われた米テキサス州ヒューストンで救助される人々(AFP=時事)

北朝鮮ミサイル発射関係

北朝鮮ミサイル、危険な予告なき発射＝日本上空通過は5回目

【ソウル時事】北朝鮮が弾道ミサイルを発射し、日本上空を通過したのは1998年8月の「テポドン1号」以降、5回目で、本土通過は3回目。予告なしの不意打ちで本土を飛び越えたのは98年以来となり、「大変危険な行為」(小野寺五典防衛相)だ。

98年のテポドン1号の場合、1段目が能登半島沖の日本海、2段目が三陸沖の太平洋、弾頭部分が三陸沖太平洋のより遠方と、計3地点に分かれて着弾した可能性が高いと分析された。当時、周辺空域を民間機が飛行しており、「衝突の可能性があった」という。

2009年4月に「テポドン2号」改良型とみられるミサイルを発射した際には、「4月4～8日の午前11時から午後4時までの間に、『衛星』を打ち上げる」と国際機関に事前通知した。日本政府は「領土・領海に落下する場合は迎撃」との方針に基づき、海上配備型迎撃ミサイル(SM3)搭載のイージス艦を日本海に、地上配備型迎撃ミサイルパトリオット(PAC3)の発射機を岩手、秋田両県や首都圏にそれぞれ展開したが、被害は報告されなかった。

12年12月、16年2月はいずれも「衛星打ち上げ」が名目で、沖縄県上空を通過している。12年12月には発射予告期間を延長するなど、打ち上げ先送りを示唆する偽装工作を施した上で強行。16年2月の場合、逆に予告期間を前倒して発射した。気象状況を考慮したとみられている。



お盆休みに「孫疲れ」

(18～27日発売)

お盆休みに帰省した人も多いだろう。実家にまつわる話が目についた。「週刊ポスト」が「ああ、『孫疲れ』お盆に孫と再会は“地獄”でした」という記事を掲載している。

「祖父が孫と海水浴で熱中症」などの事例が紹介されているが、本当に大変なのは肉体よりも懐具合らしい。あおぞら銀行の調査によると、帰省する子や孫がいる人の約半数が帰省にかかる交通費を負担(平均額は3万1900円)。また、祖父母が帰省中の子や孫に使う金額は平均4万6100円だという。それだけではない。お年玉のお盆版である「お盆玉」をあげる人は約3割で、平均額は1人当たり5900円。さらに、夏はランドセルの受注が始まる時期でもあり、孫のために7万～8万円を奮発する祖父母もいるという。「孫は来てよし、帰ってよし」という名言もあるが、実態はすねをかじられ、青息吐息。祖父母の本音は「孫は来なくていい」ではあるまいか。

帰省中の恒例行事としては先祖の墓参りも欠かせない。「週刊朝日」は「墓をどうする?」という記事で、増え続ける「墓じまい」のトラブルを取り上げている。墓じまいとは墓石を撤去し、更地にすることで、改葬や墓をもう作らないことを意味する。この背景には子供世代の人口が減り、地方にある墓の処理に困る人が増えてきたことがあるようだ。しかし、墓じまいをしようにも、菩提(ぼだい)寺から200万～300万円という法外な離壇料を請求される場合があり、トラブルが急増。中には2000万円を請求されたケースもあるという。折しも、葬儀業界には読経するロボット導師も現れ、物議を醸している。仏教界も墓問題に手をこまねいていると、僧侶はロボットに代われ、寺院は消滅するだろう。

「週刊現代」は「誰がアパレルを殺したか」という記事。アパレル(衣料品)業界の凋落(ちょうらく)を描いて話題になった書「誰がアパレルを殺すのか」(日経BP社)に便乗した内容だが、専門家の意見が興味深い。オンワードホールディングスや三陽商会など大手企業が苦境に陥った理由を的確に指摘している。例えば、働く女性にとって「服は『ファッション』から『生活用品』に変わった」。また、単身の男性は、服ではなく、快眠枕や健康食品など将来に備える商品にお金をかけるようになった。しかし、企業側は消費者のそうした変化に気づかなかった。他の業界で働く人にも「他山の石」となる事例だ。

米朝間の緊張が続いている。「週刊文春」では、米国の軍事専門家が米朝開戦に至った場合、北朝鮮の攻撃リストの上位に日本の施設が入っていると警告している。では、万一のとき、米国は日本を守ってくれるのだろうか。専門家は参考例として、2010年に韓国の軍艦が北朝鮮の魚雷とみられる攻撃で沈没した事件を挙げる。このときオバマ政権(当時)は戦火拡大を恐れ、韓国の反撃を止めた。ゆえに、日本で同様の事件が起きた場合、「米国は静観する可能性が高い」という。今の米大統領は当時とは違うが、米国の利益優先の姿勢は不変と見た方がいいらしい。(フリーライター・花崎真也)

北朝鮮、グアム狙わず日本標的＝米挑発は回避か

【ソウル時事】北朝鮮が29日早朝に発射した弾道ミサイルは、北海道上空を通過し、太平洋に落下した。公表していた米領グアム島周辺へのミサイル発射計画に基づけば、島根、広島、愛媛、高知の4県上空を通過することになるが、計画とは異なる軌道をとった上、事前通告なしで発射した。米に対する直接の軍事挑発は避ける一方、ミサイルの脅威を強く誇示する狙いがあるとみられる。

韓国軍によれば、29日に発射されたミサイルの飛行距離は約2700キロ。日本全土に届く計算になり、在日米軍基地を含め、日本ならばいつでも、どこでも奇襲が可能な能力を見せつけた。

北朝鮮の朝鮮平和擁護全国民族委員会報道官は6月に出した声明で、北朝鮮への圧力を強めていた日本政府を批判。その上で、「有事の際には米国よりも先に日本の領土が焦土化され得ることを知るべきだ」と警告していた。

一方、今回の飛行距離では北朝鮮から約3400キロ離れているグアムには届かない。北朝鮮が今月中旬に公表した中距離弾道ミサイル「火星12」4発をグアム沖に撃ち込む計画では、グアム島から30～40キロの水域に着弾させるとしていた。方向を変えて発射しても落下地点はグアムから約700キロ離れた場所で、米国に対する直接的な刺激を回避する意図があるとみられる。

グアム沖への発射計画の完成後、金正恩朝鮮労働党委員長は「米国の行動をもう少し見守る」と態度を保留していた。だが、26日には米韓合同軍事演習「乙支(ウルチ) フリーダムガーディアン」に対抗する形で短距離弾道ミサイルを発射。相次いで軍事挑発を強行したことに、「(正恩氏が)敬意を払い始めた」「何か前向きなことが起こり得るかもしれない」と話していたトランプ米大統領の出方が注目される。

北朝鮮の意図読み切れず＝米政権、同盟国標的に苦慮＝弾道ミサイル発射

【ワシントン時事】北朝鮮が29日に日本上空を通過する弾道ミサイルを発射したことは、金正恩政権が「自制」にかじを切ると期待していたトランプ米政権にとっては予想外とみられ、北朝鮮の意図を読み切れていない現実が露呈した。北朝鮮に対話を促すため引き続き外交・経済面での圧力強化で臨む方針だが、同盟国を狙った挑発に直面し、対応に苦慮しているもようだ。

トランプ政権は、北朝鮮が7月末の大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射以降、3週間以上も弾道ミサイルを発射しなかったことを「ある程度自制しつつある」(ティラーソン国務長官)と評価し、対話機運の醸成に期待を寄せていた。しかし、今月26日の短距離弾道ミサイルに続く今回のミサイル発射で、「楽観論は時期尚早だった」(米紙ニューヨーク・タイムズ)ことに気付かされた。

ミサイルの日本上空通過を受けて、トランプ大統領と安倍晋三首相は電話会談を行い、北朝鮮に対する圧力強化で一致した。だが、米政府は北朝鮮を非難する声明を発表していない。今回のミサイルが米領グアム沖を狙ったり、米本土を射程に入れたりしていないことから、北朝鮮の意図を慎重に見極めてきているもようだ。

7月の2度のICBM発射を受け、米国は国連安保理の対北朝鮮制裁決議を主導。さらに米財務省は今月22日、北朝鮮と取引のある中国やロシアの企業に対する米国独自の第三国制裁を科すなど圧力を着実に強化してきたが、北朝鮮の挑発を止めるには至っていない。

26日の短距離ミサイル発射後も、ティラーソン長官は「平和的な圧力をかけ続けていく」と強調。当面この方針を変えないとみられる。ただ、北朝鮮が今後もミサイル発射を続ければ、「火力と怒りに直面する」などと過去に強硬措置を示唆したトランプ大統領が再び過激な言動を繰り返す、米朝間の緊張が高まる恐れもある。

国連安保理、緊急会合へ＝北朝鮮ミサイル発射で対応協議

【ニューヨーク時事】北朝鮮が北海道上空を通過する弾道ミサイルを発射したことを受け、国連安全保障理事会は29日午後(日本時間30日午前)、緊急会合を開く。緊急会合は日米韓3カ国が要請。弾道ミサイル発射を禁止している安保理決議を無視して発射を強行した北朝鮮への対応を協議する。

日本政府は、事前予告なしに日本上空を通過するミサイルが発射された事態を「これまでにない深刻かつ重大な脅威」(安倍晋三首相)とみて、危機感を強めており、米国などと共に北朝鮮への圧力強化を強く求めていく方針だ。

緊急会合ではさらなる制裁を求める意見が出る可能性もある。しかし、安保理は北朝鮮による大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を受け、今月5日に制裁を大幅に強化する決議を採択したばかり。また、今回は核実験やICBM発射ではないことから、中国やロシアが追加制裁に反対することが予想され、制裁議論がすぐに始まる可能性は低いとみられる。

安保理は2006年以降、制裁決議を8回採択。制裁は既に強力なものになっているが、現実には北朝鮮の核ミサイル開発を阻止できていない。決議が厳格に履行されていないことが一因となっており、安保理は緊急会合で決議の履行徹底を全加盟国に改めて求める見通しだ。

韓国、追加挑発に備え厳戒＝爆弾投下訓練で対抗

【ソウル時事】韓国政府は29日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に伴い、国家安全保障会議（NSC）常任委員会を開き、「国連安保理決議への違反だ」と強く非難した。また追加挑発に備え、警戒態勢を強化することを決めた。

文在寅大統領は、北朝鮮に対し強力な対応能力を誇示するよう指示。これを受けて、韓国空軍F15K戦闘機4機が北部・江原道の演習場で爆弾投下訓練を実施した。

また、韓国大統領府の鄭義溶国家安保室長がマクマスター米大統領補佐官（国家安全保障担当）と電話会談。マクマスター氏は「米国の韓国防衛の意思に揺るぎはない」と強調した。康京和外相もティラーソン米國務長官と電話で対応を協議。ティラーソン氏は「対話を呼び掛けたにもかかわらず、ミサイルによる挑発を強行し、深く失望した」と語った。

韓国大統領府高官によれば、米爆撃機など「戦略兵器」の朝鮮半島への展開も検討されている。ただ、状況をエスカレートさせる恐れもあるため、米側と慎重に協議しているもようだ。

ハリケーン・ハービー関係

米メキシコ湾の原油生産、約19%が停止＝「ハービー」の影響でー内務省

【ニューヨーク・ロイターES＝時事】米内務省安全環境執行局（BSEE）は28日、ハリケーンから熱帯低気圧に変わった「ハービー」の影響で、メキシコ湾の原油生産は、現時点で日量約33万1370バレルに相当する約19%が停止していると明らかにした。メキシコ湾の産油量は全体で日量約175万バレル。

天然ガス生産は、日量5億8339万立方フィートに相当する18.12%が停止している。

ハリケーン「ハービー」、下期の米GDPへの影響は軽微＝JPモルガン

【ニューヨーク・ロイターES＝時事】JPモルガンは28日、米テキサス州湾岸部を直撃した大型ハリケーン「ハービー」による第3、4四半期の米経済への影響は軽微になるとの見通しを示した。

JPモルガンは社内、および社外の調査結果に基づき、ハービーによる被害総額は100億～200億ドルと推計。これは国内総生産（GDP）の0.1%に相当する。

JPモルガンのエコノミスト、マイケル・フェローリ氏は「第3、4四半期のGDPへの影響は軽微になるとみている」と述べた。

「ハービー」、米国の中南米向け燃料輸出に打撃

【ニューヨーク、ヒューストン・ロイターES＝時事】熱帯低気圧となった「ハービー」による影響は、中南米諸国にも波及する見通しだ。通常メキシコやブラジル向けとなる米国産ガソリンとディーゼル油の輸出が、日量100万バレル以上途絶えている。

ハービーは25日、テキサス州に上陸し、同州にある米石油・ガス産業の中心地を直撃したハリケーンとしては50年超ぶりの規模だった。雨は今週この後も続く予想されており、メキシコ湾岸地区では、石油精製（処理能力日量約250万バレル）が停止している。

米国は世界最大の燃料純輸出国で、それらのほとんどはテキサス州とルイジアナ州の港から出荷される。ハービーの影響で、テキサス州のコーパスクリスティ、ヒューストンの輸出港が閉鎖された。

輸出港閉鎖がいつまで続くかは明らかにされていない。

ハリケーン対応で非常備蓄原油の放出必要なし=IEA

【ニューヨーク・ロイターES=時事】国際エネルギー機関（IEA）は28日、ハリケーン「ハービー」による原油供給障害への対応について、世界石油市場には供給が十分にあり、現段階で非常備蓄を放出する必要はないとの認識を示した。

テキサス州の製油所数カ所は、ハービーの影響で操業を停止。燃料生産の中断やガソリン価格の上昇につながった。米国ではテキサス州から燃料を輸出しているため、操業停止は国内外の燃料供給に影響する。

IEAは、今後もハービーを注意深く監視し、大規模な供給障害に対応する用意があると述べている。

米燃料価格が急騰=「ハービー」の影響による製油所減産で

【ヒューストン・ロイターES=時事】米国の燃料価格は28日、急騰した。メキシコ湾岸地区で新たに2カ所の製油所が生産を削減し、さらに1カ所も減産を検討している。大型ハリケーン「ハービー」の影響によるプラントの浸水や港湾の閉鎖で、米国の石油精製能力の13%が停止する事態となっている。

気象当局によると、28日時点で、テキサス州ヒューストンでは今後さらに250～380ミリ、ルイジアナ州ニューオーリンズでも最大約200ミリの雨が予想されている。

関係者によると、テキサス州にあるマラソン・ペトロリアムのガルベストーンベイ製油所では生産量を50%削減。ライオンデルバセル・インダストリーズのヒューストン製油所も28日午前、50%の減産に入った。

さらに米国最大規模である、モティバ・エンタープライズのテキサス州・ポートアーサー製油所（処理能力日量60万3000バレル）も閉鎖を検討しているという。

ハリケーン「ハービー」の損害額、「カトリーナ」を大きく下回る見通し=再保険会社

【フランクフルト・ロイターES=時事】ドイツのミュンヘン再保険とハノーバー再保険は、米テキサス州を襲ったハリケーン「ハービー」による損失額について、2005年の「カトリーナ」や12年の「サンディ」の水準を大幅に下回るとの見通しを示した。

両社によると、カトリーナの保険対象の損失額は750億ドル、サンディは300億ドルだった。

ミュンヘン再保険で気候変動リスクを監視しているコーポレート・クライミット・センターのトップ、エルンスト・ラウヒ氏は「ハービーの損失推計額はカトリーナを下回るだろう」と指摘。「欧州の一部地域や米国では過去数十年と比べても、より多くの暴風雨が発生している」とした上で、「被害はより深刻になっている。われわれは発生頻度ではなく、強度を考慮してリスクプレミアムを調整しなければならないだろう」と述べた。

巨大災害リスクをモデル解析するソフトウェアなどを手掛けるエア・ワールドワイドは28日、洪水被害を除いた暴風と高潮によるハービーの被害について、12億～23億ドルになるとの試算を発表した。

米国経済

トランプ氏のNAFTA離脱警告「今に始まったことでない」=トルドー・カナダ首相

【オタワ・ロイターES=時事】カナダのトルドー首相は28日、トランプ米大統領による北米自由貿易協定（NAFTA）離脱の警告は、今に始まったことではないとの考えを示した。

またトルドー首相は、カナダはNAFTA再交渉を進めるために交渉にとどまると明言した。

同首相は、先のトランプ米大統領の発言について問われ、記者団に対して「われわれは、以前そのような発言を聞いたことがある」と述べた。

トランプ氏は27日のツイートで、協定打ち切りを警告した上で、貿易相手国のカナダとメキシコを批判した。

メキシコ大統領が来週訪中=対米貿易依存を抑制へ

【メキシコ市ロイターES=時事】メキシコ外務省は28日、ペニャニエト大統領が来週中国を訪問すると発表した。貿易や投資について協議し、北米自由貿易協定（NAFTA）、特に対米貿易への依存を減らす方策を探る。

同省の声明によると、大統領は習近平国家主席との首脳会談のほか、9月4～5日に新興5カ国（BRICS）首脳会議出席を予定している。

また、新興市場国との対話会合やBRICSのビジネスフォーラムにも参加。ビジネスフォーラムでは、投資や貿易、金融面の連携、開発、海洋資源の持続可能な活用などの機会について、800人のビジネスリーダーが意見を交換する。

NAFTA再交渉の第2回会合は、1～5日にメキシコ市で行われる。メキシコは南米やアジアとの貿易を増やす意向で、8月28日から3日間の日程で始まった環太平洋連携協定（TPP）署名11カ国による会合に参加している。

米原油在庫、前週比210万バレル減＝25日までの1週間－ロイター暫定調査

ロイター通信は28日、エネルギー市場アナリスト7人を対象とした米石油在庫統計に関する暫定調査結果を発表した。原油在庫は、25日までの1週間で210万バレル減少したとみられている。予想通りとなれば9週連続の減少。

在庫予想は次の通り。

原油	前週比	210万バレル減
ガソリン	同	170万バレル減
ディスティレート	同	80万バレル減
製油所稼働率		94.6%（前週比0.8ポイント低下）

米石油協会（API）は米東部時間29日午後4時半（2030GMT）、米エネルギー情報局（EIA）は30日午前10時半に週間在庫統計を発表する。（ロイターES時事）

米大使との会談延期＝世耕経産相

経済産業省は29日、同日午前に予定していた世耕弘成経済産業相とハガティ新駐日米大使の会談を延期すると発表した。北朝鮮の弾道ミサイル発射に対応するため。会談の日程は再調整する。

米国産業

米フィットビット、腕時計型情報端末を投入＝アップルに対抗

【シリコンバレー時事】ウェアラブル端末メーカーの米フィットビットは28日、全地球測位システム（GPS）などを備えた、同社初の本格的な腕時計型情報端末（スマートウォッチ）「アイオニック」の予約受け付けを開始した。米アップルの「アップルウォッチ」などに対抗する。

アイオニックには、運動量や睡眠時間の測定に加え、GPS、独自の決済サービスなどの機能を搭載。音楽配信などさまざまなアプリのダウンロードもできる。1回の充電で最長4日間駆動し、水深50メートルまでの防水機能を備えた。

米国での販売価格は約300ドル（約3万3000円）。日本では2018年1月に発売する。



米フィットビットが投入する腕時計型情報端末「アイオニック」（同社提供）

アップル、来月12日に新製品発表＝新型iPhoneかー米紙

【シリコンバレー時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（電子版）は28日、米アップルが9月12日に新製品発表会を開くと報じた。年末商戦に向けて、スマートフォン「iPhone（アイフォン）」や腕時計型端末「アップルウォッチ」の新製品が発表される可能性がある。

アップルは、10周年記念モデルを含む3種類のアイフォンを今秋投入する見通し。これまでの報道によると、新たに顔認証によるロック解除や現実空間にコンピューター映像を重ね合わせる「拡張現実（AR）」などの機能を搭載するという。

米ダウ・ケミカル、サウジアラムコとの合弁会社株式を追加取得へ＝出資比率50%に

米化学会社ダウ・ケミカルは、サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコとの合弁会社サダラ・ケミカル（投資額200億ドル）の株式15%を追加取得する計画だ。両社が28日明らかにした。

ダウ・ケミカルはサダラ・ケミカルへの出資比率を現在の35%から50%に引き上げることでサウジアラムコと合意したという。

手続きは、ダウ・ケミカルの素材部門の分社化が今後18カ月以内に行われた後、完了する見通しという。（ロイターES時事）

エアースペンサーのハウツービデオを発表＝米社〔BW〕

【ビジネスワイヤ】精密ディスペンシング装置設計・製造の米ノードソンEFDは、エアースペンサーのベストプラクティスをビデオで解説する「ベター・ディスペンシング・ハウツービデオ」シリーズを発表した。今回発表された3本のビデオは、同社が提供するハウツー動画シリーズの第2弾で、3本の内容はそれぞれ、工場におけるエア供給系の重要性、一貫した塗布のためのディスペンサー設定方法、トラブル解決方法についての解説。同社は今後も新たなビデオの発表を予定している。

【注】この記事はビジネスワイヤ提供。英語原文はwww.businesswire.comへ。

セゾン情報システムズがSAPサポートを切り替え＝米リミニ〔BW〕

【ビジネスワイヤ】サードパーティー・ソフトウェア・サポートの米リミニストリートは、セゾン情報システムズ（東京都豊島区）が独SAP製ERP（統合業務パッケージ）のサポートを、リミニストリートに切り替えたこと発表した。これによりセゾンは、ERP維持運用のためのリソースの適正化に成功。リミニストリートのサービスでは専任サポートエンジニアが指名され、365日24時間態勢でサポート。重大ケースで15分以内の応答が保証される。現行システムは、アップグレードなしで最低15年間の稼働が可能となる。

【注】この記事はビジネスワイヤ提供。英語原文はwww.businesswire.comへ。

マイニング機を多数のユーザーが推奨＝Hマイナーズ〔GNW〕

【グローブニュースワイヤ】クリプトカレンシー（暗号通貨、仮想通貨）関係のマイニング（採掘）機、つまりマイナーの高度な製品ラインを開発しているHマイナーズ社は、最近発売した極めて効率性の高い3機種種のマイニング機について、比較的短期間で多数のユーザーから良い評価が出ていると述べた。暗号化エキスパートのみでなく、多くの一般人もクリプトカレンシーマイニングが利益の出るビジネスであると考え始めている。しかし、残念ながらほとんどのマイニング機の投資対効果は期待に添わないものであった。ところが、新発売のマイニング機のあるユーザーは「このマイナーでは、ほんの1カ月間で投資を回収して収益が出始めたのに驚いた」と述べているという。

【注】この記事はグローブニュースワイヤ提供。

英製薬アストラゼネカ、米バークと提携＝創薬へのAI活用で

【ロンドン・ロイターES＝時事】英製薬大手アストラゼネカは、創薬に人工知能（AI）を活用している米ボストンのバーク社と研究面で提携した。創薬へのスーパーコンピューター利用に製薬大手が関心を持っていることを示す新たな動きとみられている。

両社の提携は、パーキンソン病など神経疾患を治療する画期的な方法の発見と評価に主眼を置いている。投資額などの詳細は明らかにされていないものの、アストラゼネカはバークに化合物を提供し、バークはその中で治療薬候補となるものを探す。

バークはAIを活用した研究を既に行っており、新薬の生物学的標的を、病人と健康なヒトから採取した組織サンプルの詳細なデータを比較することで探っている。

研究で発見された治療薬候補は、アストラゼネカが独占的ライセンスを獲得する。

英国のグラクソスミスクラインやフランスのサノフィ、ドイツのメルクなど、製薬大手がAIの可能性を探るためスタートアップ企業と提携する動きは増えつつある。先端のコンピューターシステムで分子が働くメカニズムや医薬品としての有効性を予測することで、時間やコストを抑制し、不要な試験を省いている。

バーグのナレイン最高経営責任者（CEO）はロイター通信に対して「2017年は間違いなくAIの役割が真剣に捉えられている年で、幅広い産業で採用や運用が進む兆候が出ている」と語り、「数年前は（AIに）懐疑的な見方もあった」と付け加えた。

米国政治

トランプ氏、趣意書署名か=ロシアの巨大ビル計画-米報道

【ワシントン時事】ロシア政府の米大統領選介入疑惑で、米紙ワシントン・ポストとABCテレビは28日、大統領選が本格化するさなかに持ち上がったモスクワでのトランプ・タワー建設計画の趣意書に、共和党の指名を当時争っていたトランプ大統領自身が署名していたと報じた。

トランプ氏が経営していたトランプ・オーガニゼーションが議会に提出した文書などから浮かび上がった。トランプ氏は、ロシアとの商取引はないと説明してきた経緯があり、整合性を問う声が上がらう。

ポスト紙などによると、計画はトランプ氏出馬表明の約4カ月後の2015年9月、プーチン・ロシア大統領とつながりがあると主張するロシア生まれのブローカー、フェリックス・セーター氏がオーガニゼーション幹部のマイケル・コーエン弁護士の元に持ち込んできた。

トランプ氏は翌10月28日、ロシアの業者との間で趣意書に署名。ニューヨーク・タイムズ紙によれば、セーター氏はコーエン氏に「プーチン氏を計画に関与させる。そして、トランプ氏を当選させる」と計画の意義を主張していたという。

また、計画が行き詰まりつつあった16年1月、コーエン氏はロシアのペスコフ大統領報道官に「あなたに力添えを依頼したい」とのメールを送信。ポスト紙は「トランプ、プーチン両氏の側近による最も直接的なやりとり」と指摘している。

ただ、計画はその約2週間後に中止された。コーエン氏はその理由について、セーター氏が計画をうまく運べるか自信を失ったと説明。「計画はトランプ氏の大統領選とは何の関係もない」と強調しているという。

トランプ大統領に隠蔽疑惑=ロシア介入問題で捜査-米TV

【ワシントン時事】ロシア政府の米大統領選介入疑惑で、米NBCニュースは28日、トランプ大統領が長男ドナルド・トランプ・ジュニア氏とロシア人弁護士による昨年6月の会談の狙いを隠蔽（いんぺい）しようとした可能性もあるとみて、モラー特別検察官の捜査チームが調べていると報じた。

ジュニア氏は同月、民主党候補だったクリントン氏に打撃を与える情報を提供すると持ち掛けられ、ロシア人弁護士との会談に応じたことが分かっている。しかし、会談が報道で明るみに出た当初は「短いあいさつだった」と主張。詳細が明らかになるにつれ、発言を変遷させた経緯がある。

ホワイトハウスは、ジュニア氏の当初のコメントの作成に大統領が関与したことを認めている。NBCによると、捜査チームは、大統領が会談の真の狙いを知りながら意図的に隠そうとした可能性はないか調べているという。

米国社会

軍用火器の警察払い下げ解禁=トランプ米大統領、前政権の禁止撤回

【ワシントン時事】トランプ米大統領は28日、大口径の火器など一部の軍装備品について、軍から警察など治安機関への払い下げを禁じたオバマ前大統領の決定を撤回する大統領令を出した。警官や保安官の安全を守り、任務を円滑に進めるためとされるが、警察の重武装化には懸念も強い。

大統領令ではこのほか、無限軌道式の装甲車や銃剣の払い下げが可能になる。武器を搭載した装甲車、特殊火器、爆発物などを警察が調達する際の規制も緩和される。

セッションズ司法長官は28日、警察関連組織の会合で演説し、前政権による払い下げ禁止を「行き過ぎだ」と批判。「われわれは（警察の重武装化に対する）上っ面の批判を公共の安全より上位に置くことはない」と述べた。

ミズーリ州ファーガソンで2014年8月、白人警官による黒人青年射殺事件に反発するデモ制圧の際、警察が軍装備品の武器を使用。これをきっかけに警察の重武装化が問題視され、オバマ氏は翌年、一部の軍装備品の払い下げを禁止した。

反捕鯨団体、過激な妨害断念=ハイテク日本船にかなわず

【シドニー時事】米国の反捕鯨団体シー・シェパード(SS)は28日、声明を出し、南極海で活動する日本の調査捕鯨船に対する過激な妨害活動を断念すると表明した。捕鯨船のハイテク化が進み、「もはや太刀打ちできなくなった」と認めた。

SSの創設者ポール・ワトソン船長は日本側は軍事衛星を活用している。SS船は簡単に見つかってしまい、捕鯨船に近づけない」と説明。捕鯨船を送り出す日本とは資金力や装備が異なり、争うのが困難になったとして「敗北」を受け入れた。

ただ、ワトソン船長は「南極海での鯨保護を放棄するわけではない」と強調し、勝算を見込める新たな活動手法を考案したいと語った。また、南極海に近い反捕鯨国オーストラリアに対し、鯨保護政策を一層強化するよう求めた。

SSは2005年から南極海で、捕鯨船に小型船で体当たりしたり、有害な薬品を投げつけたりするなど攻撃的な妨害活動を展開。しかし、米連邦高裁から「海賊」と認定されるなど、米国内でも風当たりが強まっていた。

カナダ

米ブリストルと第一三共、がん治療薬の臨床試験を共同で実施

米製薬大手ブリストル・マイヤーズスクイブと第一三共は28日、ブリストルのがん免疫薬「オプジーボ」と、三共が乳がんとぼうこうがんの治療向けに開発中の抗体薬物複合体「DS-8201」を組み合わせた臨床試験を共同で行うと発表した。

臨床試験は2018年1～3月期に始める予定で、がん遺伝子「HER2」を発現している乳がんとぼうこうがんの患者が対象という。(ロイターES時事)

中南米

メキシコ国営石油ペメックス、国内燃料供給を保証=「ハービー」の影響でも

【メキシコ市ロイターES=時事】メキシコ国営石油会社ペメックスは28日、ハリケーン「ハービー」による影響を受けたが、国内のガソリンとディーゼル油の供給は「保証されている」と述べた。中南米市場に燃料を供給している米テキサス州の各製油所は、ハービーの影響で操業停止を余儀なくされた。

ペメックスは声明で「ガソリンとディーゼル油の在庫は十分にあり、国内の燃料供給は保証されている」と説明。国内で調達可能な燃料在庫がどの程度あるかは、明らかにしなかった。

同社はまた、作業員や陸・海上石油設備を保護する対策を取ったと説明した。

7月の失業率3.2%に改善=メキシコ

メキシコ国立統計地理情報庁(INEGI)は、2017年7月の失業率が3.2%(季節調整値)で前年同月の3.8%から0.6ポイント改善したと暫定発表した。前月比では横ばい。

7月の失業率は男女とも3.2%で、男性は前年同月比0.5ポイント、女性は0.6ポイントいずれも改善した。不完全就業者の割合は6.4%で、前年同月の7.9%から縮小した。

7月の経済活動人口は、国内の15歳以上人口の59.2%で、この割合は前年同月比0.7ポイント縮小した。(時事)

ブラジル成長率、改革案可決なら来年初めに2.5%へ＝メイレス財務相

【ブラジリア・ロイターE S＝時事】ブラジルのメイレス財務相は28日、財政赤字を削減するために必要な改革案が議会で可決された場合、同国の経済成長率が2018年の初めに2.5%になるとの見通しを示した。

同相は成長率について「第3四半期は問題なく成長している」との考えを示した。また同国政府は第4四半期の成長率を2%と予想しているという。

同相は議員に対し、年金改革案を承認するよう訴えた。

秋篠宮ご夫妻、来月チリへ

秋篠宮ご夫妻が9月25日から10月4日までの日程で、チリを公式訪問されることが29日の閣議で了解された。今年には日本との外交関係樹立120周年に当たり、5月中旬にチリ政府からご夫妻に招待があった。

宮内庁によると、ご夫妻は9月26日に首都サンティアゴ入りし、日系人代表らと懇談。27日に歓迎行事や外交関係樹立120周年記念式典に出席し、大統領を表敬する。

28日には日本人学校や、首都近郊にある海軍下部組織の防災協力関連施設を視察。29日に南部のペルトバラスに移動して2泊した後、10月1日に首都に戻り、2日帰国の途に就く。

ベネズエラ石油相、ロシアとサウジアラビアを訪問＝来月22日のウィーン会合を前に

【モスクワ・ロイターE S＝時事】ベネズエラのデルピノ石油相は、9月22日にウィーンで開催される石油輸出国機構（OPEC）と非加盟国の共同閣僚監視委員会の会合に先立ち、ロシアとサウジアラビアを訪問する。タス通信が28日伝えた。

タス通信によると、デルピノ石油相はロシアのノバク・エネルギー相と会談し、減産合意について話し合う。また、「必要な場合には、合意内容の変更」も協議するとしたが、詳細は明らかにしなかった。

北朝鮮ミサイル・日本の対応関係

政府、北朝鮮へ一層の圧力＝新制裁決議目指す＝ミサイル、日本を通過

政府は29日、北朝鮮が発射した弾道ミサイルが日本上空を通過して太平洋上に落下したことを受け、さらなる挑発行為を自制させるため、北朝鮮への圧力を一層強化する方針だ。米国や韓国などと連携して、国連安全保障理事会で新たな制裁決議の採択を目指す。

安倍晋三首相は29日、トランプ米大統領と電話で会談し、「北朝鮮に対話の用意がないことは明らかだ。今は圧力をさらに高める時だ」と強調。挑発行為をやめさせるには、中国とロシアの役割が重要との認識を共有した。首相はハガティ新駐日米大使とも首相公邸で会談。日米の連携を確認したとみられる。

河野太郎外相は米国のティラーソン国務長官、韓国の康京和外相と電話で個別に会談し、日米韓が緊密に連携していくことで一致。康氏との間では、先に安保理で採択された制裁決議の全面的な履行に加え、制裁強化のための新たな決議を目指すことで合意した。新決議では、北朝鮮への原油輸出制限が焦点となる。

河野外相は外務省で記者団に「北朝鮮の核の小型化が進んでいると思われ、エンジンの大型化も現実になっている。以前と比べ脅威は増している」と指摘した。

河野克俊統合幕僚長とハリス米太平洋軍司令官も電話で協議し、日米が協力して警戒を続けることを確認した。

北朝鮮は29日午前6時前に平壤近郊の順安から北東へ弾道ミサイルを1発発射。約2700キロ飛行して北海道・襟裳岬の東方約1180キロの太平洋上に落下した。北朝鮮のミサイルが日本上空を通過したのは昨年2月7日以来で、5回目。

新幹線、一時運転見合わせ＝北ミサイル、通勤に影響＝JR

北朝鮮の弾道ミサイル発射を受け、JR東日本と北海道は安全確認のため29日午前6時すぎから約30分間、北海道、東北、上越、北陸の各新幹線で一時運転を見合わせた。在来線でも北海道から北関東までと信越地方の全線で一時運行を中断し、通勤客らに影響が出た。

両社によると、全国瞬時警報システム「Jアラート」の発動を受け、午前6時2分に各新幹線の全線で送電を停止。安全確認後、同29分までに運転を再開した。東北、上越、北陸では上下26本で最大33分の遅れが出て、約1万3800人に影響した。

在来線では、Jアラートの対象となった12道県を走る全線で約20分間、運転を一時見合わせた。このうち北海道では、新千歳空港と札幌や小樽を結ぶ快速など計21本が運休し、約1万人の足が乱れた。

一方、日本航空と全日空によると、航空便に影響は出ていない。

Jアラート、一部自治体で不具合=12道県に配信—総務省消防庁

総務省消防庁は29日、全国瞬時警報システム「Jアラート」で、北朝鮮のミサイル情報を配信した。発射から約4分後の午前6時2分に「発射情報」を、約16分後の同14分に日本上空を飛んだとの「通過情報」をそれぞれ伝えた。対象地域は、北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、長野の12道県。一部市町村で住民に伝える防災行政無線の放送が流れないなどの不具合が発生した。

Jアラートによる配信は、ミサイル飛行ルート付近に暮らす住民に情報を迅速に伝えるのが目的。2012年と16年に沖縄県内でも作動した。対象地域では、防災行政無線の屋外スピーカーを通じて「頑丈な建物や地下に避難してください」「不審な物を発見した場合は決して近寄らず、直ちに警察や消防に連絡ください」といった放送が流れた。

消防庁や関係自治体によると、北海道えりも町や新潟県糸魚川市などで放送が流れないなどの事態が発生した。北朝鮮による米領グアム周辺へのミサイル発射計画を受けて18日に中国・四国地方で行われたJアラートの訓練でも、参加した211自治体のうち8自治体でトラブルが起きている。各自治体が詳しい原因を調べている。

対応に追われる自治体=危機管理職員ら続々登庁—防災訓練中止、休校も・北ミサイル

北朝鮮が発射した弾道ミサイルが上空を通過した北海道や、東北の自治体では職員らが29日早朝から続々登庁し、確認作業などの対応に追われた。

北海道危機対策課では、全国瞬時警報システム「Jアラート」が発動されてから30分以内に関係職員が登庁。ミサイル発射以降の状況をホワイトボードに書き込んだり、関係機関と電話連絡をしたりと慌ただしい様子だった。

男性職員は「エリアメールが届いたときは何だろうと思ったが、落ち着いて対応できたと思う」と話した。道庁では、午前9時5分から高橋はるみ知事や道警本部長らがテレビ会議を開催。各地の状況確認を行った。

ミサイルが上空を通過した渡島半島の南東部に位置する函館市ではこの日、市民ら数百人が参加する防災総合訓練を行う予定だったが、市はミサイル発射を受け、午前6時半ごろ中止を決定した。総務部の男性職員は「まさかこんなタイミングで…」と驚いた様子で語った。

青森県庁でも、防災危機管理課の職員らが情報収集などに追われた。同課の坂本敏昭課長は「何かあればきちんと対応していく」と表情を引き締めた。県によると、ミサイル発射を受け、高校1校が休校、中学校4校と小学校5校が登校時間を30分～1時間繰り下げる措置を取った。

秋田県では、ミサイル発射を伝える一斉メールを受けた総合防災課の職員らが、早朝から県庁へ駆け付けた。鎌田雅人危機管理監は「自制を求める国際社会の声を無視した暴挙。発射のたびに振り回され、憤りを感じている」と語気を強めた。6月にミサイル飛来を想定した避難訓練を実施した山形県。初めて作動したJアラートを受け、危機管理課の職員10人が緊急登庁。県内35市町村や12消防本部、県関係の船舶224隻などの安全を確認した。



北朝鮮の弾道ミサイル発射を受け、北海道庁で開かれたテレビ会議 = 29日午前、札幌市

サンマ船、落下海域で操業＝漁業者「すぐ避難できない」－北朝鮮ミサイル発射

北朝鮮が発射した弾道ミサイルが通過した29日午前、北海道の周辺海域では多くの漁船が操業中だった。「すぐに避難できない」「何ができるのか」。海への落下が伝わると、漁協などからは不安の声が上がった。

北海道の根室漁協に所属する漁師らは当時、ミサイルが落下した海域周辺でサンマ船数十隻を漁に出していた。被害はなかったものの、総務担当の男性（59）は「警報が鳴って不安になっただろう。港や沖から屋内など安全な場所にすぐ避難できるものではない」と訴えた。

北海道の広尾漁協の男性職員（28）によると、この海域周辺でサンマ船が操業中だったという。被害の連絡はないといい、「Jアラートから落下までであったという間だった。何ができるのだろうか」と困惑した様子で語った。

青森県漁連では、各漁協に対して目撃情報などがあれば報告するよう通知を出した。ミサイルが落下したのは、秋にイカの漁場になる可能性のある海域。情報収集に当たる男性職員は「警報が広範囲に出て、どこに着弾するのか分からなかった。もし被害が出ていたらと思うと怖い」と不安をあらわにしていた。

苫小牧―八戸間のフェリーを運航する川崎近海汽船八戸支店（青森県八戸市）によると、2隻が同区間を運航中だった。Jアラートの一報を受け、泊まりの社員で安全確認。ターミナルでは「中に入ってください」と放送し、乗客らも落ち着いて応じたという。同社の是則祥之さん（39）は「心配だが、冷静に対応する」と気を引き締めていた。

日本、その他のニュース

求人倍率、1.52倍に上昇＝失業率は2.8%―7月

厚生労働省が29日発表した7月の有効求人倍率（季節調整値）は前月比0.01ポイント上昇の1.52倍となり、5カ月連続で改善した。1974年2月以来、43年5カ月ぶりの高い水準。正社員の求人倍率は横ばいの1.01倍で引き続き高水準だった。生産活動が好調な電機など、製造業を中心に人手不足感が強まり、安定した雇用状況が続いている。

総務省が同日発表した労働力調査によると、7月の完全失業率（季節調整値）は前月と同じ2.8%だった。同省は雇用情勢について「着実に改善している」（労働力人口統計室）とみている。

求人倍率は、ハローワークに申し込んだ求職者1人当たりの求人数を示す。7月は全体の求人数が前月比ほぼ横ばいで、求職者数は0.4%減少。正社員の求人数もほぼ横ばいな一方、求職者数が0.5%減った。

新規求人を業種別で見ると、スマートフォン関連の電機・電子部品や自動車为好調な製造業のほか、人手不足が深刻な運輸・郵便業、建設業などで大きく伸びた。受理地別の求人倍率は、最高が福井の2.11倍、最低は北海道の1.09倍だった。

完全失業者数は190万人と前月から1万人増えた。これは好条件の転職先を探す「自発的な離職者」が4万人増えたため。主婦を中心とした「新たな求職者」は6万人減少した。

季節調整前の原数値では、正社員が前年同月比60万人増の3429万人、非正規社員が35万人増の2068万人。

TPP修正要望が噴出＝絞り込み難航も―首席会合

【シドニー時事】オーストラリアのシドニーで開催中の環太平洋連携協定（TPP）首席交渉官会合は29日、2日目の議論に入った。離脱した米国を除く11の署名国の一部から、現在の協定内容の凍結・修正要望が噴出しており、項目の絞り込みに向けた協議が難航する可能性もある。

関係者によると、11カ国は、米国抜きの新協定「TPP11」を目指す姿勢で一致。ただ、一部の国は、米国に譲歩を迫られて協定に盛り込まれた項目を全て凍結、修正すべきだと主張した。一方で「見直しは最小限に抑えるべきだ」と譲らない国もあり、にらみ合いとなっている。

修正要望は、特許侵害から企業を守る知的財産権保護の取り決めなどの「貿易ルール」だけでなく、利害が対立しやすい「関税」にまで及んでいるもようだ。関税や輸入枠をめぐる国内で利害関係者が多く、いったん修正を認めれば議論の收拾がつかなくなる可能性がある。

11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）で、「TPP11」早期発効に向けて大筋合意するには、現在の協定の自由化水準を極力維持しつつ、修正項目を絞り込む必要がある。

首席交渉官会合は30日まで開かれる。

ビットコイン、高値で推移＝分裂騒動から1カ月、安心感回復

代表的な仮想通貨「ビットコイン」が高値で推移している。分裂騒動から間もなく1カ月を迎えるが、大きな混乱は生じず、投資先としての安心感が回復。北朝鮮をめぐる地政学リスクが高まっていることも相場を押し上げたようだ。

仮想通貨取引所ビットポイントジャパン（東京都目黒区）によると、直近のビットコイン価格は1単位当たり約48万円。分裂直前の7月末は30万円付近で推移しており、5割ほど値上がりしている。

仮想通貨は4月施行の改正資金決済法で、支払い手段として認められ、利用が広がった。その後、ビットコインは規格をめぐる分裂騒動の影響を受け、一時的に乱高下したものの、安定した取引が確認され、8月中旬に一部取引所で50万円を付けたという。

丸井グループが大手取引所ビットフライヤー（東京都港区）と提携し、ビットコインによる支払いが可能になった。専門家によると、ビットコインのプログラムに改良が加えられ「送金時の利便性も高まった」という。店舗などでの普及が拡大すれば、投資人気はさらに高まりそうだ。

パチンコ出玉3分の2に＝ギャンブル依存対策－閣僚会議

政府は29日午前、ギャンブル依存症対策の関係閣僚会議を首相官邸で開き、パチンコの出玉数を現行の3分の2程度に減らすことを柱とする具体策をまとめた。家族の申告で施設利用を制限できる仕組みも導入。競馬場や場外馬券売り場などに置かれている現金自動預払機（ATM）について、今年度中に撤去やキャッシング機能廃止の措置も講じる。めどが付いた対策から順次実施する方針だ。

関係閣僚会議は昨年12月、カジノを解禁する統合型リゾート（IR）推進法の施行に合わせて設置され、カジノにとどまらずギャンブル全般の依存症対策の検討を進めてきた。菅義偉官房長官は29日の会議で「不幸な状況に陥る人をなくす対策をしっかりと実施しなくてはいけない。関係省庁は不断に取り組みを強化してほしい」と述べた。

パチンコの出玉に関しては、平均的な遊技時間（4時間）の出玉数を発射数の1.5倍未満とする規則を新設。大当たりの出玉上限も現行の2400個から1500個に減らす。パチスロも同様に規制を強化する。警察庁が風営法施行規則などの一部を改正、来年2月1日から施行する。

また、インターネットで購入できる馬券などの金額に上限を設けることや、各パチンコ店に依存症の相談に応じる従業員「安心パチンコ・パチスロードバイザー」を配置することも盛り込んだ。医師や看護師らへの依存症教育を充実させ、高校でも依存症教育を進める。

政府は、こうした施策をカジノの依存症対策にもできるだけ適用する。さらに、厚生労働省が依存症に関する実態調査を実施しており、9月中にまとめる調査結果を今後の施策に反映させる方針だ。

◇ギャンブル依存症の主な対策

- 一、パチンコ出玉を3分の2程度に抑制
- 一、本人・家族の申告で施設利用を制限
- 一、依存症の相談に応じる「安心パチンコ・パチスロードバイザー」を店に配置
- 一、今年度中に競馬場などのATMの撤去、キャッシング機能廃止
- 一、インターネットによる馬券などの購入に限度額設定
- 一、医師や看護師らへの依存症教育を充実
- 一、高校でも依存症教育

日産、19年にも中国専用EV＝東風汽車と共同開発

日産自動車と仏ルノーは29日、中国の自動車大手、東風汽車集団と中国向け電気自動車（EV）を共同開発する合弁会社を新設すると発表した。開発するEVは東風の工場で2019年に生産を始める。3社それぞれのブランドで売り、EV市場が急速に拡大する中国での販売増を目指す。

日産と東風の合弁は2社目。中国でのEVは既存の合弁会社が独自ブランドで販売しているが、日産ブランドでの投入は初めてとなる。

新会社は湖北省に拠点を置き、ルノー・日産連合の小型SUV（スポーツ用多目的車）向けの車台を活用し、開発を効率化する。生産には東風の工場を活用してコストを抑える。ルノー・日産のカルロス・ゴーン会長は「中国市場向けに競争力あるEVを開発する」とのコメントを出した。

新会社の資本金は公表していないが、ルノーと日産が25%ずつ、東風が50%を出資する。

中国で16年に販売されたEVは約25万7000台で、世界最大のEV市場となっている。中国は早ければ18年にも、国内で生産する自動車の一定割合をEVなどとするを義務付ける予定。各社はEV投入を急いでいる。

みちびき4号機、10月10日打ち上げ＝H2A・36号機で－三菱重など

三菱重工業と宇宙航空研究開発機構（JAXA）は29日、日本版GPS（全地球測位システム）実現を目指す政府の測位衛星「みちびき」4号機を搭載したH2Aロケット36号機を、鹿児島・種子島宇宙センターから10月10日午前7時ごろ打ち上げると発表した。打ち上げ予備期間は同月11日から11月30日まで。

みちびきは米国のGPSを補完し、最高で数センチ単位の精密測位を実現する日本独自の測位衛星。4号機の打ち上げで、24時間運用が可能な4基体制が確立され、来年4月から測位データの一般提供を開始する予定。

マーケット情報

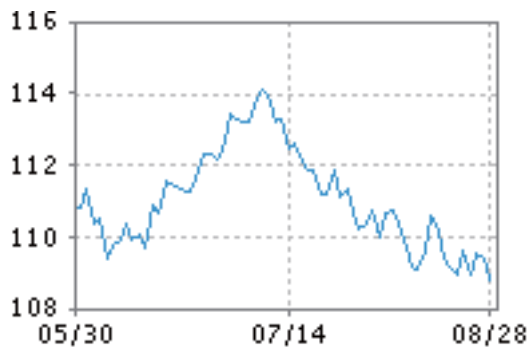
米州通貨クロスレート(時事通信参考値)

29日17時 JST作成

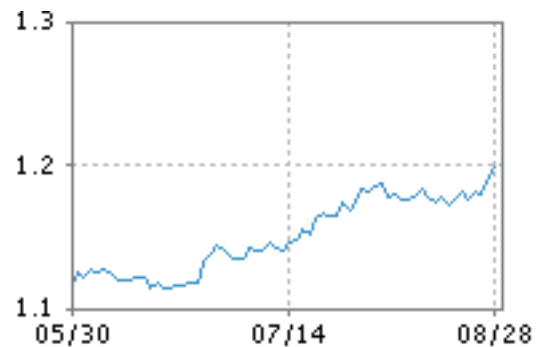
	JPY	USD	EUR	CNY	GBP	CAD	MXN	GTQ	COP	PEN	VEF	BRL	CLP	ARS	
日本円	1JPY=	-	0.00922	0.00765	0.06082	0.00711	0.01149	0.16486	0.06711	27.1410	0.02983	0.09193	0.02919	5.78881	0.15873
米ドル	1USD=	108.511	-	0.83008	6.59990	0.77131	1.24640	17.8893	7.28200	2945.10	3.23650	9.97500	3.16720	628.150	17.2240
ユーロ	1EUR=	130.723	1.20470	-	7.95090	0.92919	1.50154	21.5512	8.77263	3547.96	3.89901	12.0169	3.81553	756.732	20.7498
人民元	1CNY=	16.4413	0.15152	0.12577	-	0.11687	0.18885	2.71054	1.10335	446.234	0.49039	1.51139	0.47989	95.1757	2.60974
英ポンド	1GBP=	140.685	1.29650	1.07620	8.55677	-	1.61596	23.1935	9.44111	3818.32	4.19612	12.9326	4.10627	814.396	22.3309
カナダドル	1CAD=	87.0595	0.80231	0.66598	5.29517	0.61883	-	14.3528	5.84243	2362.89	2.59668	8.00305	2.54108	503.971	13.8190
Mペソ	1MXN=	6.06569	0.05590	0.04640	0.36893	0.04312	0.06967	-	0.40706	164.629	0.18092	0.55760	0.17704	35.1132	0.96281
ケツアル	1GTQ=	14.9013	0.13732	0.11399	0.90633	0.10592	0.17116	2.45665	-	404.436	0.44445	1.36982	0.43494	86.2606	2.36528
Cペソ	1COP=	0.03684	0.00034	0.00028	0.00224	0.00026	0.00042	0.00607	0.00247	-	0.00110	0.00339	0.00108	0.21329	0.00585
ソル	1PEN=	33.5273	0.30898	0.25648	2.03921	0.23832	0.38511	5.52736	2.24996	909.964	-	3.08203	0.97859	194.083	5.32180
ボリバル	1VEF=	10.8783	0.10025	0.08322	0.66164	0.07732	0.12495	1.79341	0.73003	295.248	0.32446	-	0.31751	62.9724	1.72672
レアル	1BRL=	34.2609	0.31574	0.26209	2.08383	0.24353	0.39353	5.64830	2.29919	929.875	1.02188	3.14947	-	198.330	5.43824
チリペソ	1CLP=	0.17275	0.00159	0.00132	0.01051	0.00123	0.00198	0.02848	0.01159	4.68853	0.00515	0.01588	0.00504	-	0.02742
Aペソ	1ARS=	6.29999	0.05806	0.04819	0.38318	0.04478	0.07236	1.03863	0.42278	170.988	0.18791	0.57913	0.18388	36.4695	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

米ドル/円



ユーロ/米ドル



NYダウ平均株価



【ロンドン外為】円、108円台半ば（29日午前9時）

【ロンドン時事】連休明け29日朝のロンドン外国為替市場では、北朝鮮のミサイル発射を受けてドル売りが進んだ海外市場の流れを引き継ぎ、円相場は1ドル=108円台半ばに上伸した。午前9時現在は108円45～55銭と、前週末午後4時（109円25～35銭）比80銭の円高・ドル安。

ユーロの対ドル相場は1ユーロ=1.2040～2050ドル（1.1865～1875ドル）と、2015年1月以来約2年8カ月ぶりのユーロ高水準。対円では同130円65～75銭（129円70～80銭）。

円相場、108円50～51銭=29日午後5時現在

29日の東京外国為替市場の円相場は、午後5時現在1ドル=108円50～51銭と、前日（109円15～16銭）に比べ65銭の円高・ドル安となった。

米国市場サマリー（28日）

【株式】NYダウ、小反落=ハリケーンの影響懸念

米南部テキサス州を直撃した大型ハリケーンの影響懸念が重しとなり、小反落した。優良株で構成するダウ工業株30種平均は前週末終値比5.27ドル安の2万1808.40ドルで終了。ハイテク株中心のナスダック総合指数は反発し、同17.38ポイント高の6283.02で引けた。

ニューヨーク証券取引所の出来高は前週末比4165万株増の7億0506万株。

【為替】円、109円台前半

新規の手掛かり材料が不足する中、1ドル=109円台前半で小動きとなった。午後5時現在は109円22～32銭と、前週末同時刻（109円38～48銭）比16銭の円高・ドル安。

ユーロは対円、対ドルとともに上伸した。ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が同じシンポジウムでユーロ高対策について言及しなかったことが主因で、対ドルでは一時1ユーロ=1.1984ドルと、2015年1月初旬以来の高値を付けた。同時刻現在は、対ドルで1.1974～1984ドル（前週末午後5時は1.1913～1923ドル）、対円では同130円82～92銭（同130円29～39銭）。

【債券】長期金利、小幅低下

手掛かり材料が不足する中、若干の売り買いが交錯した後、長期金利は小幅低下した。長期金利の指標である10年物米国債利回りは前週末引け水準比0.01%ポイント低下の2.16%となった。これは6月下旬以来約2カ月ぶりの低水準。

30年債利回りは0.01%ポイント上昇の2.76%。また、2年債利回りは0.01%ポイント低下の1.33%、3カ月物TB（財務省証券）利回りは0.0127%ポイント上昇の1.0291%。

【石油先物】WTI大幅反落、46ドル台=1カ月ぶり安値

NYMEXの原油先物相場は、米テキサス州にハリケーン「ハービー」が上陸した影響で原油在庫が積み上がるのではないかと懸念から売りが台頭し、急反落した。米国産標準油種WTI10月物の清算値は、前週末比1.30ドル（2.72%）安の1バレル=46.57ドルと、中心限月ベースで7月24日（46.34ドル）以来約1カ月ぶりの安値となった。11月物の清算値は1.16ドル安の46.96ドルだった。

【金】続伸=11カ月ぶり高値

COMEXの金塊先物相場は、ドルが対ユーロで下落したことに伴う割安感などを背景に買われ、続伸した。中心限月12月きりの清算値は前週末比17.40ドル（1.34%）高の1オンス=1315.30ドルと、中心限月ベースでは2016年9月30日（1317.10ドル）以来約11カ月ぶりの高値となった。

金塊現物相場は午後1時48分現在、16.775ドル高の1309.175ドル。

【株価指数先物】日経225先物、大阪引値比35ポイント高

CMEの日経225先物9月きりは週明け28日、15ポイント高の19465（高値19515、安値19395）だった。28日の大阪引値（19430）比35ポイント高。9月きりのドル建て清算値は19470だった。

手掛かり材料不足の中、米株になびいて方向感の乏しい取引に終始した。

〔中南米外為〕メキシコ・ペソ下落＝トランプ氏のNAFTAめぐる発言で（28日）

【サンパウロ・ロイターE S＝時事】週明け28日の中南米金融市場では、メキシコ・ペソが下落。トランプ米大統領が北米自由貿易協定（NAFTA）破棄の可能性をあらためて示唆したことを嫌気している。

トランプ大統領は前日ツイッターで、NAFTA再交渉は「非常に困難」とし、NAFTAを破棄せざるを得ない可能性があるとの考えを示した。

メキシコ・ペソは対ドルで1.1%下落し、1週間ぶり安値をつけた。メキシコの主要株価指数も0.5%下落した。

一方、チリ・ペソは1%上昇し、2年ぶりに初めて節目となる630ペソを超えた。

注目されていた前週末のイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が講演で金融政策に言及しなかったことを受けてドルが下落する中、新興国通貨は総じて上昇。この日は米テキサス州南部を直撃したハリケーン「ハービー」への影響をめぐる懸念もドルを圧迫している。

ブラジル・レアルはほぼ横ばい。財政赤字目標などをめぐり議会で予定されている採決が注目されている。

カナダ・メキシコ・ブラジル主要株価指数（カッコ内は前営業日比）

トロントS&P/TSX指数	15052.03 (-3.96) [28日]
メキシコIPC (ボルサ) 指数	51266.72 (-106.51) [28日]
ブラジルBOVESPA指数	71016.59 (-57.06) [28日]

三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 8/29

（単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは100単位あたり）

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	109.81	107.81	107.61	加ドル	88.56	85.36	85.21
ユーロ	131.67	128.67	128.51	英ポンド	144.75	136.75	136.54
スイスフラン	115.04	113.24	113.12	デンマーククローネ	17.80	17.20	17.18
ルウェーグクローネ	14.25	13.65	13.62	SWEDEN クローナ	14.02	13.22	13.20
豪ドル	88.33	84.33	84.16	NZドル	80.84	76.84	76.67
中国人民元	16.72	16.12	---	香港ドル	14.34	13.48	13.46
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	81.17	79.51	79.37
フィリピンペソ	7.07	5.07	---	タイバーツ	3.36	3.20	3.19
インドルピー	1.87	1.57	---	パキスタンルピー	1.19	0.89	---
KW ディナール	369.14	353.14	---	サウジアラビア	29.86	28.26	28.20
UAE ディルハム	30.35	28.99	28.93	カタールリヤル	30.42	29.06	---
韓国ウォン	9.87	9.47	---	INDONE ルピア	0.94	0.70	---
フィリピンペソ	2.29	2.01	---	南アフリカランド	9.82	6.82	---
チェココルナ	5.11	4.87	---	露ルーブル	2.11	1.61	---
HUNG フォリント	0.45	0.41	---	POLAND ズロチ	31.81	29.41	---
トルコリラ	33.98	28.98	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーのTTBは参考相場

東京長期債利回り・債券先物

東京長期国債利回り（29日）＝単位％、業者間取引

10年最長期国債 0.000 前営業日 15 時時点のBB基準価格 0.005

東京債券先物（29日）＝単位銭、（）内は前営業日比

9月 15133 (+07)

12月 15114 (+06)

3月 (-)

東京金相場（29日・1グラム）

住友金属鉱山（卸売）4,631円（前営業日比 62円高）

徳力本店（小売）5,010円（前営業日比 65円高）

東京株式市況(29日) 続落=北朝鮮情勢を警戒

【第1部】北朝鮮の弾道ミサイル発射を受けた地政学リスクの高まりを警戒し、日経平均株価は前日比87円35銭安の1万9362円55銭と続落した。東証株価指数(TOPIX)も2.36ポイント安の1597.76とさえない値動きだった。

49%の銘柄が値下がりし、値上がりは44%。出来高は13億8700万株、売買代金は1兆8160億円だった。

業種別株価指数(33業種)は、パルプ・紙、保険業、証券・商品先物取引業の下落が目立ち、上昇は、建設業、サービス業、医薬品など。

個別銘柄では、王子HD、日本紙が値を下げた。東京海上、第一生命が下押し、野村、三菱UFJもさえない。任天堂、KLabが安く、ソフトバンクGは下落した。トヨタが安く、村田製は軟調。ファーストリテが売られた。半面、大成建、鹿島が上押し、リクルートHDは堅調で、アステラス薬、武田がしっかり。三井住友が縮まり、日産自、ソニー、キーエンス、ファナックは底堅い。

【第2部】6営業日ぶり小反落。REMIXが値を下げ、東芝、シャープは軟調。半面、エンビプロ、黒谷が急騰した。出来高1億5773万株。

東証出来高・指数(29日、平均株価単位=円)

第1部		第2部	
指数	1,597.76(-2.36)	指数	6,599.86(-16.73)
出来高概算	138,700万株	出来高概算	15,773万株
日経平均	19,362.55(-87.35)		

人事・訃報

秋吉節氏死去(元塩野義製薬副社長)

秋吉 節氏(あきよし・たかし=元塩野義製薬副社長)24日死去、88歳。東京都出身。葬儀は親族のみで済ませた。喪主は長男淳一郎(じゅんいちろう)氏。

スポーツ

シャラポワが2回戦へ=江口、初戦敗退=全米テニス開幕

【ニューヨーク時事】テニスの四大大会最終戦、全米オープンは28日、ニューヨークのビリー・ジーン・キングナショナル・テニスセンターで開幕し、女子シングルス1回戦で、主催者推薦のマリア・シャラポワ(ロシア)が第2シードのシモナ・ハレプ(ルーマニア)を6-4、4-6、6-3で破り、3年ぶりに2回戦に進んだ。シャラポワはドーピング違反の資格停止処分が解除されてから初めての四大大会。

初出場の江口実沙(橋本総業)は世界ランキング41位のクリスティナ・プリシュコバ(チェコ)に2-6、2-6で完敗。7月のウィンブルドン選手権を制した第3シードのガルビニェ・ムグルサ(スペイン)は順当に2回戦に進んだ。

男子シングルスでは、第5シードで2014年大会優勝のマリン・チリッチ(クロアチア)らが1回戦を突破した。

新聞各紙から

米主要紙の朝刊から(29日付)

[ニューヨーク・タイムズ]

▼配車サービス大手ウーバーの次期CEOに米旅行サイト大手エクスペディアのダラ・コスロシャヒCEOを指名=企業文化の改革なるか

▼ハリケーン「ハービー」の被害・損失は数百億ドルに=経済機能は早期に回復、復興需要も見込む=エコノミストら

東京各紙朝刊(29日)

【1面トップ】

〔朝日〕小中、思考力なお課題 全国学力調査 記述問題 無解答も 大学新入試でも重視 部活1~2時間 最も高い正答率

〔毎日〕下位県 全国との差縮小 政令市 正答率高く 学力テスト

〔読売〕海保 衛星で領海監視 今年度導入 海難救助にも活用

〔日経〕習氏、3期目可能に 中国、定年ルール変更 秋の党大会で 毛沢東以来の党主席検討

〔産経〕譲位期日 決定は補選後 皇室会議 10月22日以降に延期

〔東京〕高野病院 経営ピンチ 「過疎地医療の支援必要」 福島第一から22キロ 再出発5ヵ月 赤字、月500万円 膨らむ人件費

【他の1面独自記事】

◆野党共闘 賛否割れる 民進の地方幹事長ら 本社調査(朝日)

【共通ニュース】

◆羽田孜元首相死去 現憲法下最短 在任64日で下野 82歳

◆東芝、WDと最終調整 メモリ売却 月内合意へ詰め

◆「北、核実験準備が完了」 韓国 来月9日の可能性も

◆高藤・渡名喜「金」 世界柔道

◆クロマグロ枠 合意不透明 国際会議 日本案、米反発も

◆「豊洲移転は6月以降」 都議会臨時会 小池知事、来春見送り

◆JR新宿駅 白煙騒ぎ 重機横転、山手線など影響

◆「再チャレンジ」に幕 伊達公子選手引退へ ブログで公表

【日経】

◆WD、1500億円を抛出 東芝半導体 大筋合意へ詰め(1)

◆受動喫煙対策 2段階で 都、来月に基本条例案 罰則付きは来年(1)

◆いざなぎと並ぶ景気回復 8月の月例経済報告 経財相が認識(5)

◆残業規制 所得8.5兆円減 大和総研試算 個人消費に逆風も(5)

◆日本の個人 投資に二の足 米ブラックロック調査 「経済状況を悲観」7割(7)

◆安全装備あれば…追突事故9割減 トヨタ 踏み間違え防止 搭載拡大(13)

東京各紙夕刊(29日)

◆ミサイル日本越え落下 北朝鮮発射 襟裳岬東方に 事前通告せず 三つに分離か▽首相「動きは完全に把握」▽日米首脳「圧力強化を」

◆PAC3 横田で初訓練 岩国も 「まさか撃たれるとは」

◆求人1.52倍 高水準続く 7月▽失業率は横ばい▽消費支出0.2%減

◆競馬場のATM 融資機能廃止へ ギャンブル依存症対策

◆東風とEV開発新会社 ルノー・日産、中国で合併

◆朝霞少女誘拐の判決延期 被告、意味通らぬ発言続ける

◆「ハービー」死者9人に 米ハリケーン 3万人超避難か

〔毎日〕さい帯血 子供にも投与 東京・大阪 無届けで(11)